

会計名 一般会計			地区防災対策事業				担当部 危機管理局	
款 9			項 1				担当課 危機管理課	
目 4			分野 福祉安全 防災 防災意識の高揚				課等長名 丸山 靖司	
							作成者 石川 孝志	
P A L A N 事業概要	目的	自主防災会の開催する防災訓練などの活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図り、刈谷市が災害に強いまちとなることを目的とする。				主たる内容	○自主防災会謝礼 22地区 ○講師などの派遣委託 ○災害時に使用する井戸の水質検査委託 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資機材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5	
	対象者	市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画			
	事業期間	H16 ~		根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・自主防災事業補助金 10地区 2,078,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 29回 3,120人		・自主防災事業補助金 10地区 2,987,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 30回 3,380人		・自主防災事業補助金 7地区 1,922,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 35回 4,073人		・自主防災事業補助金 15地区 3,000,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 40回 4,200人	
	成果 (できたこと)	地域が活動に取り組み易いような補助を行うことにより、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。そして、市民が自主的に防災訓練に参加するようになり、出席者の数も年々増加した。						
	課題 (できなかったこと)	各地区が防災訓練を1回以上行うようになったが、地区によっては内容が単調となっている。補助金について、もっと有効的に使われるよう、アドバイス等行うことが必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
自主防災訓練参加者数			3,120人	3,380人	4,073人	4,200人	4,500人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,746	6,122		
	事業費		3,579	5,096	2,862	4,600	8 報償費	440,000 円
	特定財源		0	0	0	0	11 需用費	340,200 円
	一般財源		5,096	2,862	4,600	4,600	13 委託料	159,330 円
	職員人件費				1,884	1,522	19 負担金、補助及び交付金	1,922,000 円
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0				
		24年度以降の事業費見込						
						合計	2,861,530 円	

会計名			地区防災対策事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		課等長名	丸山 靖司
9	1	4		作成者	石川 孝志

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
CHECK(評価)	D 内部評価	必要性	高い	地区住民の防災意識の高揚のため、自主防災会の活動支援が必要である	地区自主防災会の防災訓練のサポート及び資機材購入費等の補助を行い、自主防災会を通じて市民の防災意識の高揚と地域の防災力強化を図っている。 今回の東日本の震災を受け、地区も防災対策にかなり力を入れている。そのため、資機材購入費補助金等の拡充が必要となってくる。	
	効率性	普通	地区の実情に合わせて支援を行っている			
	妥当性	高い	地区が自主的な防災活動に取り組めるよう支援する上で必要な事業である			
	施策への貢献度	高い	地区の防災力の強化につながっている			
		行政評価委員の総括			評価年月日	平成23年8月4日
E 外部評価	○ 民間企業やNPOの防災訓練は市からの補助の対象にならないとしても、企業やNPOの活動との連絡調整はした方が良い。 ○ 地区の防災訓練には出られなくても、勤め先や学校の防災訓練には出られるなど、いろいろなパターンがある。市民の中でなんらかの形で防災訓練に参加している人数を把握できないか。 ○ 目標設定で、参加者数も1つの指標としては良いが、数だけでなく質も重要である。多様な観点から指標を設定してほしい。 ○ 東日本大震災では津波の影響が大きかったが、今回の大震災を受けての情報を市民にも発信してほしい。 ○ 最低限に必要な機材や防災訓練でやるべき実際に即した訓練内容などについて、市による指導が必要である。標準マニュアルがいるのかもしれない。 ○ 「鉄は熱いうちに打て」で、今年や来年の前半くらいなら市民の意識が高く効果的な事業ができる。防災訓練は効果が上がるタイミングがあるので、3、4年後にやっても効果は薄い。					